

「農山漁村」経済・生活環境創生 プロジェクトについて

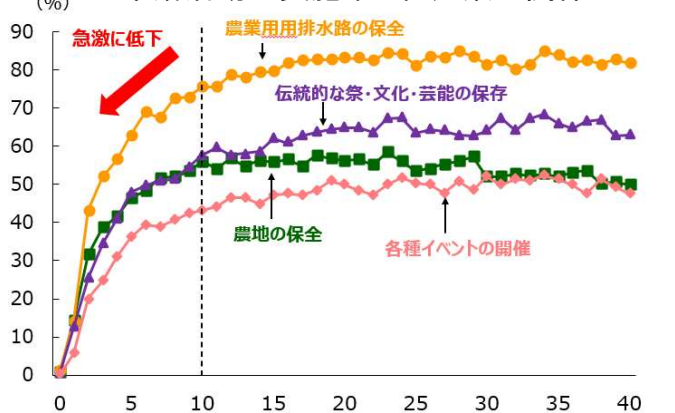
農林水産省農村振興局農村計画課

農山漁村の現状と課題、これまでの農林水産省の対応

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

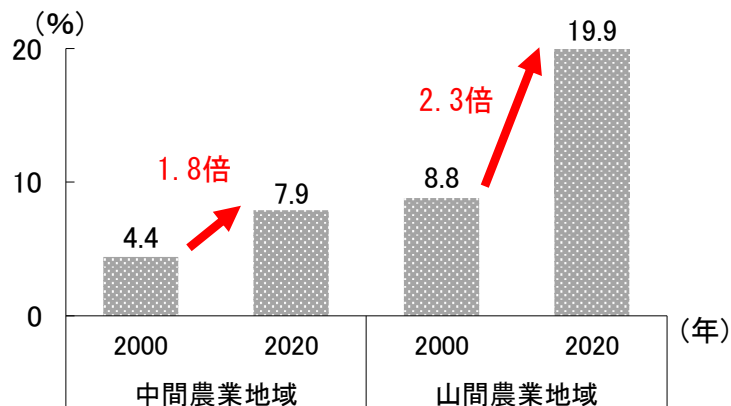
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（戸）（2018年12月）

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
- スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等）

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

（地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成）

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

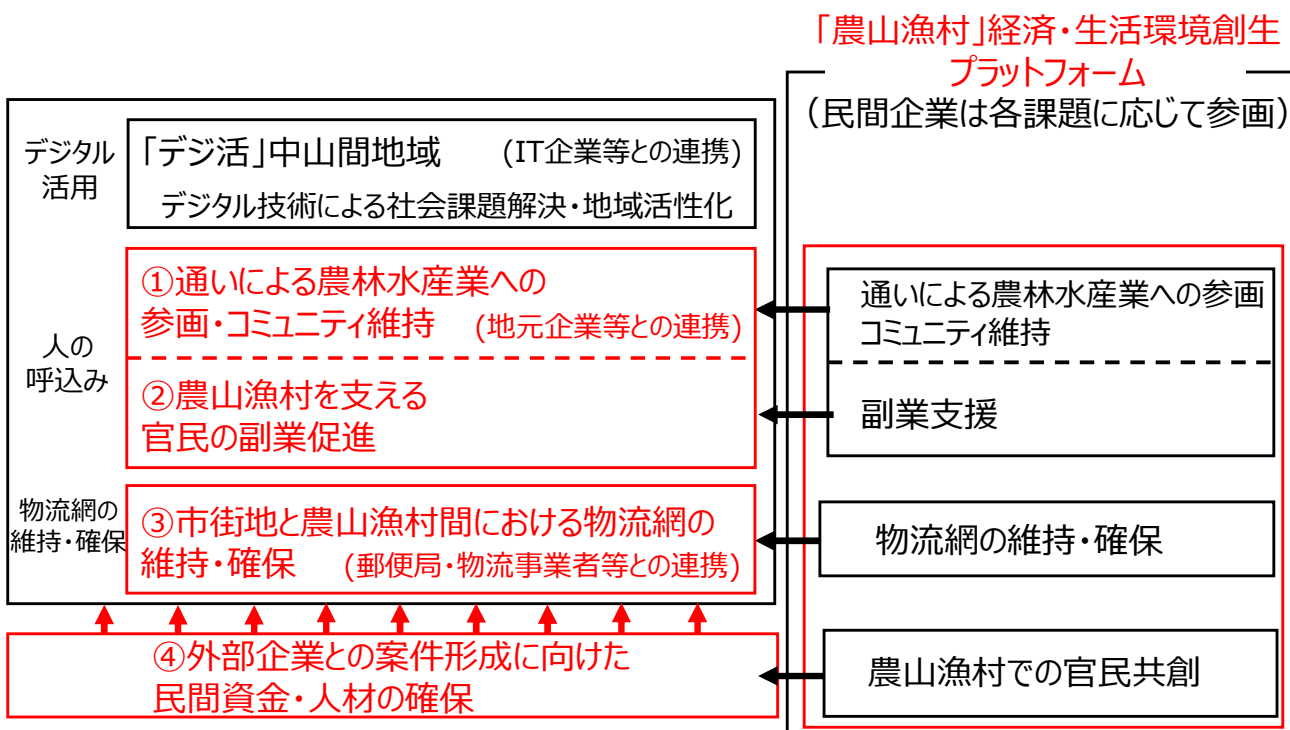
（関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知）

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト

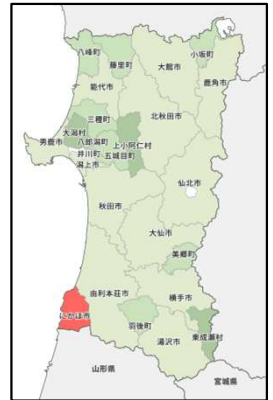
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、令和7年2月に、現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論したいと考えている。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者に選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）

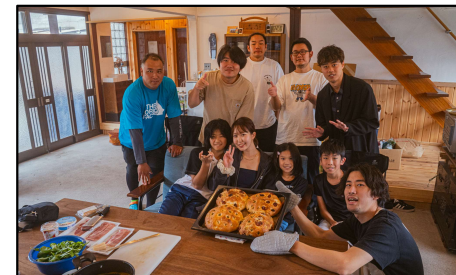


秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

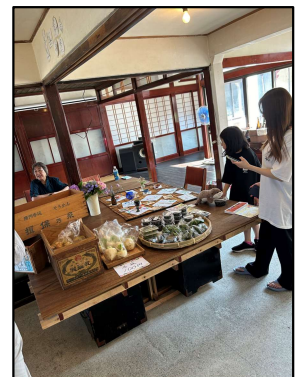
にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトの推進方策

- 農山漁村の現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを2月4日に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論。
- このプラットフォームには、テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上で参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っていきたいと考えている。
- 地方創生に係る基本構想の策定に向けた議論を注視しながら、専門部会での議論を重ね、取りまとめてまいりたい。

○ プラットフォームにおける検討テーマと今後のスケジュール

3つの専門部会を開催し、各テーマについて検討。

<関係人口の創出・副業促進に関する検討会（仮）>

① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持（地元企業等との連携）

- 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
- 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
- 二地域居住者の参画

② 農山漁村を支える官民の副業促進

- 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）

<農山漁村における物流網に関する検討会（仮）>

③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）

郵便局・物流事業者等と連携し、以下の取組を実施

- 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日常品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
- 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築

<農山漁村における社会的インパクトに関する検討会>

④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

- 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化
- 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用
国家公務員による出向・現地フォローアップ制度の活用

○ スケジュール

- ・ 12月 プロジェクト立ち上げ
- ・ 2月4日 シンポジウム開催（キックオフ）



<関係人口の創出・副業促進>

<農山漁村における物流網>

2月13日（木） 第1回
3月4日（火） 第2回
4～5月頃：第3回以降

<農山漁村における社会的インパクト>

1月20日（月） 第1回
2月3日（月） 第2回
3月頃：第3回以降

夏前まで 各テーマにおける議論のとりまとめ

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム設立記念シンポジウム

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム設立を記念し、農山漁村の現場で課題解決に取り組む関係者からの事例紹介や、関係者間のエンゲージメント創出等を図るシンポジウムを開催。
- 日時：令和7年2月4日（火曜日）12:00～17:00
- 場所：三田共用会議所（東京都港区三田2-1-8）
- ※ シンポジウムに会場参加される団体等には、その団体・取組の冊子配布だけでなく、広報の機会に加え、名刺交換の場、関係者間での商談・面談スペースを設けますので、ぜひ会場参加でのご来場をお待ちしております。

お申込みフォーム



○ タイムテーブル

○「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム設立記念シンポジウム	
12:00 ～ 12:05 [5分]	開会挨拶
12:05 ～ 12:15 [10分]	設立趣旨・当面の活動内容の紹介 前島 明成 農林水産省 農村振興局長
12:15 ～ 12:35 [20分]	基調講演 高橋 博之 株式会社雨風太陽 代表取締役
12:35 ～ 13:20 [45分]	各省庁施策紹介 朝日 健介 農林水産 省農村振興局農村計画課 農村活性化推進室長 大瀧 洋 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 /内閣府 地方創生推進事務局参事官 橋本 憲次郎 総務省 地域力創造グループ地域政策課長 倉石 誠司 国土交通省 国土政策局総合計画課長 その他調整中
13:20 ～ 12:50 [30分]	写真撮影・休憩
13:50 ～ 14:30 [30分]	パネルディスカッション① 通い・副業による農業生産の維持 井上 孝矩 株式会社JTБ ビジネスソリューション事業本部 営業開発プロデューサー 澁谷 明伸 青森県弘前市 農林部 農政課長 田中 康輔 株式会社パソナ農援隊 代表取締役 益子 洋平 東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 マネージャー

14:30 ～ 15:10 [40分]	パネルディスカッション② 農村コミュニティの機能維持 （地域団体による物流などの各種支援） 杉本 一郎 株式会社時事通信社 取締役 中山 功大 株式会社Ventos 代表取締役 林 篤志 一般社団法人Next Commons Lab 代表理事 /株式会社paramita 共同代表 光保 謙治 日本郵便株式会社 事業共創部 係長 吉村 英樹 株式会社ゼンリン モビリティ事業本部 スマートシティ推進部 部長
15:10 ～ 15:35 [25分]	休憩
15:35 ～ 16:15 [40分]	パネルディスカッション③ 農山漁村の課題解決を通じた社会的インパクトの実現 安部 敏樹 株式会社Ridilover 代表取締役 高橋 博之 株式会社雨風太陽 代表取締役 増岡 宏和 農林中央金庫 コーポレートデザイン部 部長代理 その他調整中
16:15 ～ 16:55 [40分]	パネルディスカッション④ 農山漁村でのインパクトスタートアップによる課題解決の可能性と展望 秋元 里奈 食べチョク 代表 / 株式会社ビビッドガーデン 社長 坪井 俊輔 サグリ株式会社 代表取締役CEO 内藤 祥平 株式会社日本農業 代表取締役CEO 永岡 里菜 株式会社おてつたび 代表取締役CEO
16:55 ～ 17:00 [5分]	閉会挨拶 山口 靖 農林水産省 大臣官房総括審議官